2011年 6月市議会

いのちと暮らし第一の政治への転換を

日本共産党

未曽有の被害をもたらした3・11東日本大震災・原発事故による被害の救援復興などが求められるもとで6月議会が開かれました。

日本共産党は、市内の被害調査や市民の意見等をもとに避難所や備蓄の不備などを指摘し、被害住民への支援策を積極的に図ることを求めました。さらにホットスポットといわれる市の放射能汚染対策を強く訴えました。また、市立病院建設をめぐる陳情や議案での論戦をリードし奮闘しました。

「繰入額を増やし、国保料の引き下げを」と強く要求

健康福祉常任委員
伊藤よいちろう
いとう　余一郎

「国保料が高くて払えない…」滞納者は23%にものぼります。

市は一般会計からの国保への繰入を「これ（15億円）以上増やせない」などと言っています。しかし、繰入額は近隣の10市で5番目と少ない額になっています。「高い国保料を引き下げるために繰入額を増やすべきだ」と要求しました。

また、「国保料滞納者に対し、給与などの差押えを強制的に行うべきでない」と強く求めました。

その他の質問項目
- 「住宅リフオーム助成制度を早期導入するよう市長の決断を」と強く求める。
- 「公契約条例」の制定に向け「担当課で検討している」と市長が答弁。一歩前進へ。

既設の自治会集会所に土地購入の補助を

教育経済常任委員
うつの史行
宇津野　ふみゆき

個人から借地して建てられた集会所は市内に27カ所あります。地権者の代替わりによって「更地にして土地を返還しなければならない」といったケースも予想され、比較的新しい集会所の場合には建設費の補助がムダになってしまうことから、土地購入への補助制度を提案しました。これに対して市は「補助のあり方を総括的に考える必要性を感じている」と答弁しました。

その他の質問項目
- 岩瀬グリーンポール撤去について
- 市立病院をめぐる市長の発言について
- 市内の放射能汚染問題の解消を

松戸駅のバリアフリー化実施プログラムを早く

総務財務常任委員
高橋たえ子
たかはし　妙子

「JR東日本との協議はどこまで進んでいるか」という問いに対して、「現在『基本計画』に取り組んでおり、本市も直接設計に関係する部門についてJRと協議。今後は、工事着手に向けた準備段階へと進むことになる」と現状を明らかにしました。

これに対して、JRとの協議を積極的に進め、工事着手のプログラムを早急に示すよう強く求めました。

その他の質問項目
- 放課後児童クラブの多人数の現状と今後について
- 「防災計画」の見直しは住民の声を聞いて
- 災害時の安全対策―家具転倒防止器具設置に補助を
- 「節電計画」で市民サービスに我慢の押し付けのないように

スクランブル化で誰もが安心の交差点整備を！

都市整備常任委員
高木　健
たかぎ　けん

殿内と小金原市民センター前の交差点のスクランブル化に向けて、地域の皆さんと共にアンケートや県への申し入れなどを行ってきました。「県警が調査中だったかと思いますが、状況は？」との質問に対して、市当局は「交通量調査の結果、スクランブル化を実施する事が決定したと聞いている」と答弁。これに「地域住民の声に耳を傾け、一日も早い整備を」と強く求めました。

その他の質問項目
- 被災地への職員派遣について
- 建築物の耐震化状況について
- 根木内歴史公園の保全について

幼・保一体化のモデル事業は国の先取り

健康福祉常任委員
山口　正子
やまぐち　まさこ

市が行う幼稚園の預かり保育は、国の子育て新システムのモデル事業として幼・保一体化をすすめることになることが懸念されます。幼・保一体化は保育関係者から疑問や反対の声があり、子育てに新たな困難と負担をもたらすことになります。今年4月の保育所待機児は94人（昨年23人）と激増し、全ての保育所で定員超過となっていて保育所の増設が急務、と指摘しました。

その他の質問項目
- 中学卒業までの医療費の無料化
- 介護保険・高齢者施策について
- 常盤平駅南口のエレベーター設置、公園など公共施設のトイレの洋式化

市内の放射能汚染「ホットスポット問題」の解消を

原発事故による放射性物質の放出で、松戸市も放射能に汚染されました。

日本共産党は独自で放射線量測定を実施、また市による測定・公表を求めて市長と直接交渉をおこないました。市の測定では、最大で毎時0.652マイクロシーベルト（地上5cm）を観測しましたが、国際基準の被曝量限度の年間1ミリシーベルトの数倍の数値です。

地面の汚染は、草刈りや地表を数cm削るなどの「除染」で軽減できます。党市議団は「市民と連携し除染活動に取り組むべき」、「風評被害を防ぐため、農作物や土壌汚染の測定器を購入するなど、市民の安心・安全の確保と、正確な情報提供を」と求めています。

原発からの撤退に向け、国民的議論を開始せよ

原発はいったん事故が起きればコントロールがきかなくなり、被害は広範囲、放射能汚染と健康不安は数十年も続き、地域社会も存続の危機にみまわれます。

原発で生まれる大量の放射性廃棄物は、現在の科学では処理できない未完成の技術であり、各地の原発の保管施設は、あと数年で一杯になります。

原発に「絶対安全」はありえません。老朽化した原発が震源地の上に乱立する現状に不安の声が上がるのは当然です。いまこそ原子力発電から撤退するための、国民的な議論をはじめることを皆さんに訴えます。

裏面もご覧ください。

まつど民報
【市政報告】
2011年7・8月号
日本共産党松戸市議団
TEL 047(366)7403
FAX 047(366)5915
メールアドレス jcpmatsudo@earth.ocn.ne.jp

どうぞあなたのご意見・ご要望をお寄せください。